

専門的・技術的分野における外国人材の受入れ
に関するタスクフォース幹事会（第4回）

議事次第

〔平成30年3月14日(水)14:00～
合同庁舎8号館5階共用B会議室〕

- 1 開会
- 2 議事
各業種の現状に関するヒアリング
- 3 閉会

〔配付資料〕

資料1 経済産業省資料

資料2 国土交通省資料

製造業における外国人材受入れニーズ

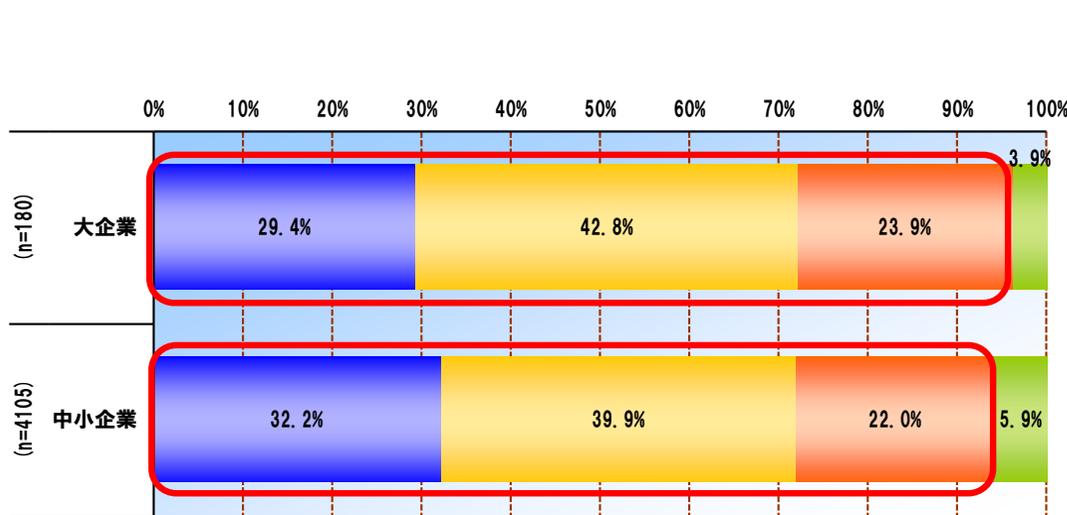
平成30年3月14日

経済産業省製造産業局総務課

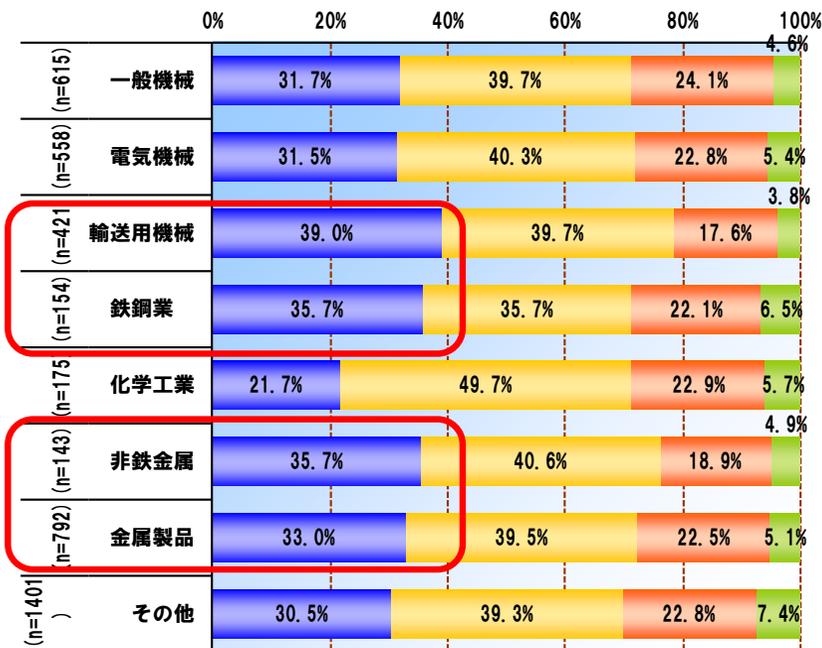
製造業における人手不足の現状-全体像

- 昨年12月に行った最新の調査結果によれば、人手不足は、94%以上の大企業・中小企業において顕在化しており、32%の企業は、「ビジネスにも影響が出ている」と回答。
- 「ビジネスにも影響が出ている」と回答した上位の業種は、輸送用機械、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品。

設問：少子化が進み、生産年齢人口の減少の影響が顕在化する中、製造業においても必要となる人材確保の問題が顕在化しつつあると考えられます。そこで、貴社の人材確保の状況についてお尋ねします。貴社の状況にもっとも近いもの1つに○をつけてください。



- 大きな課題となり、ビジネスにも影響が出ている
- 課題ではあるが、ビジネスに影響が出ている程ではない
- 課題が顕在化しつつある
- 特に課題はない

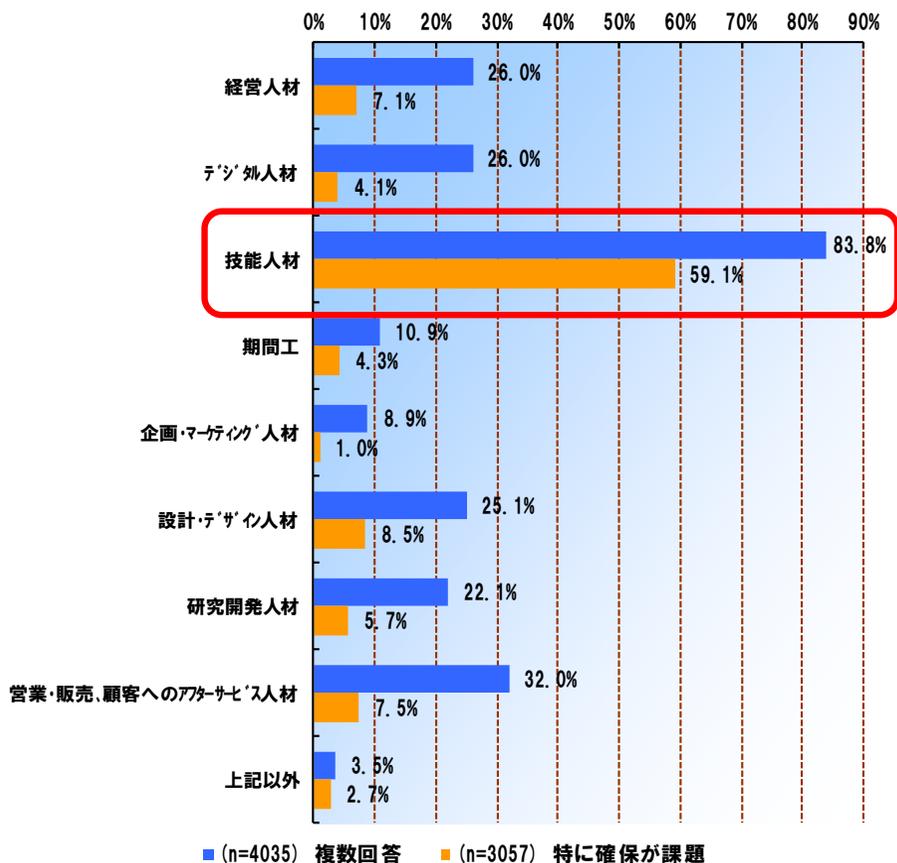


- 大きな課題となり、ビジネスにも影響が出ている
- 課題ではあるが、ビジネスに影響が出ている程ではない
- 課題が顕在化しつつある
- 特に課題はない

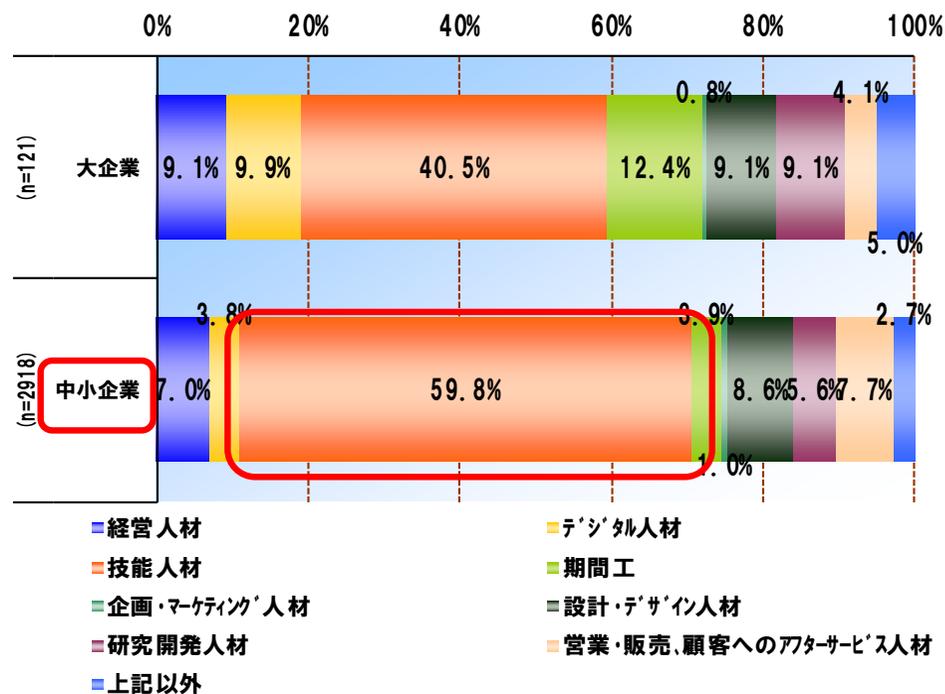
製造業における人手不足の現状-確保に課題のある人材

- 人材確保に課題のある人材としては、「技能人材」が突出。
- 規模別にみると、中小企業ほど「技能人材」の確保に苦勞している様相がうかがえる。

設問：確保に課題がある（又は課題が顕在化しつつある）人材のすべてに○をつけてください。また、複数に○をつけた場合は、特に確保が課題となっている人材1つに◎をつけてください。



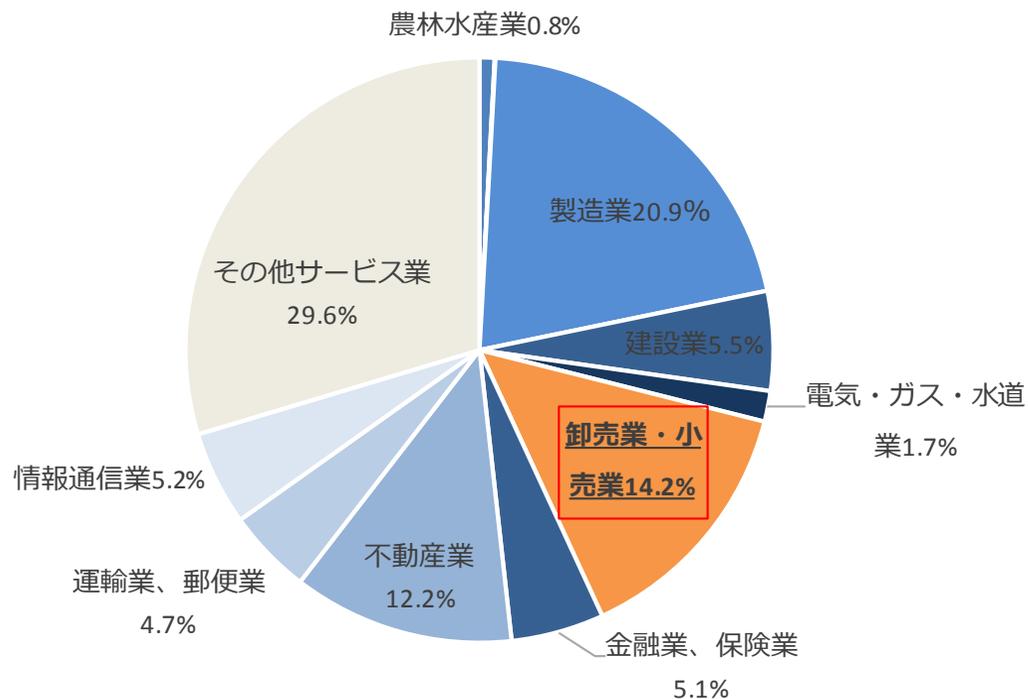
特に確保に課題がある人材（規模別）



卸売業、小売業の位置づけ

- 卸売業・小売業は、全産業のGDPのうち14.2%を占めており、製造業に次いで高い比率。
- 小売店舗数は約100万店舗存在。（2014年時点）

【業種別のGDPに占める割合】



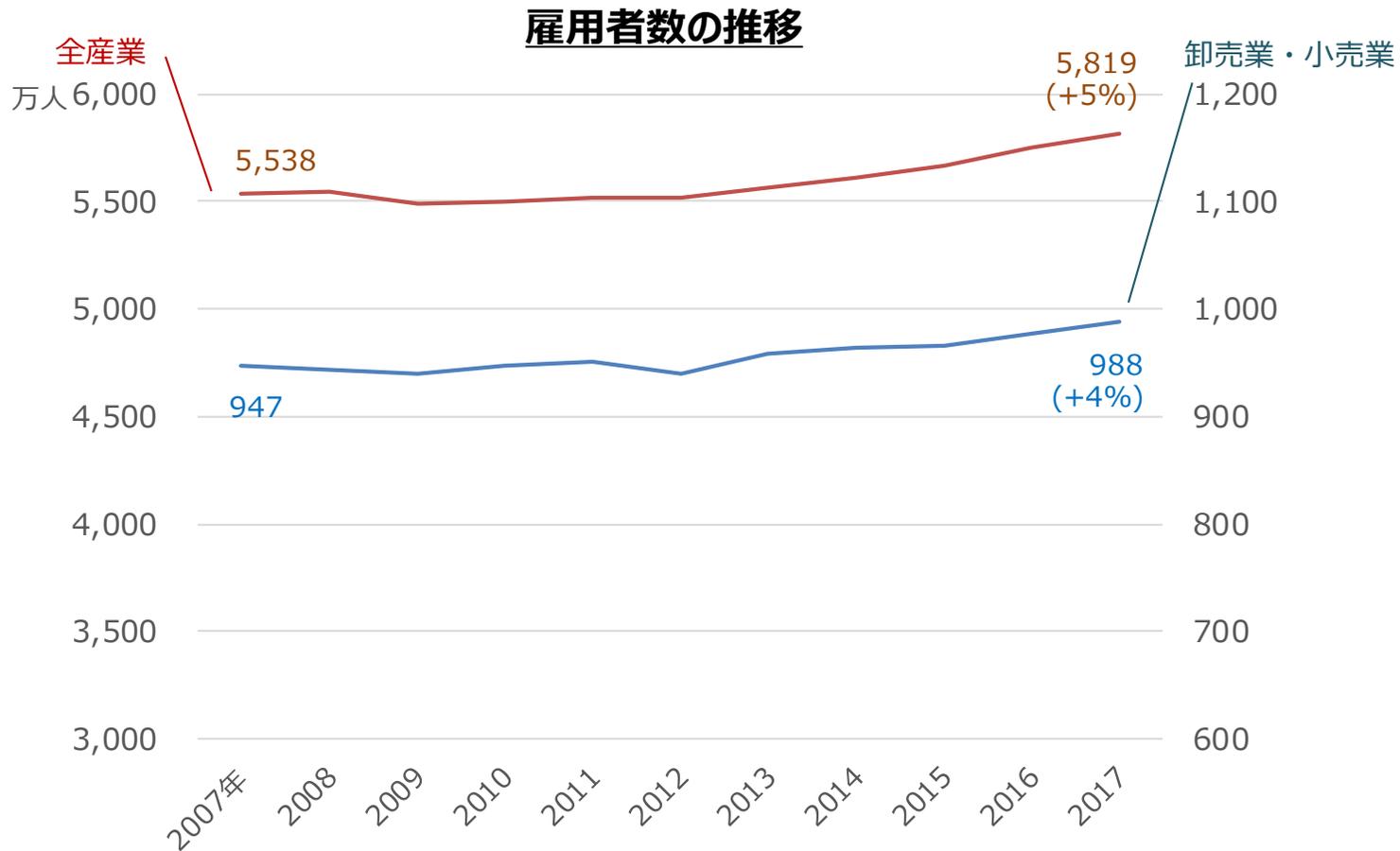
※ネット、テレビ、カタログ等による通信販売は小売業に含まれる。

※インターネットショッピング・オークションサイト運営は情報通信業に含まれる。

(出所) 内閣府「国民経済計算年次推計」(名目、2016度(暦年))

卸売業・小売業における雇用状況

- 卸売業、小売業の雇用者数は全産業の5分の1程度。
- 全産業、卸売業・小売業ともに雇用者数は微増傾向。



宿泊業界における外国人材の活用について

国土交通省観光庁

平成30年3月

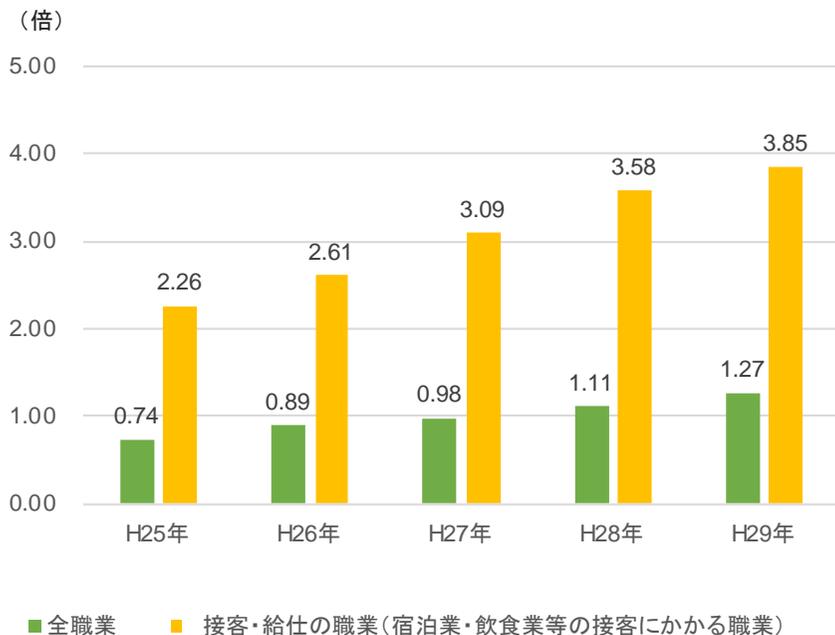
宿泊業界における人手不足の状況

労働需給の現状と将来の見通し

- 宿泊業にかかる有効求人倍率は他産業と比較して高水準で推移しており、現状、人手不足に陥っている。
- 今後、生産年齢人口の減少とともに労働供給はさらなる減少が見込まれ、宿泊業従業員数の大幅な縮小が懸念される。

現 状

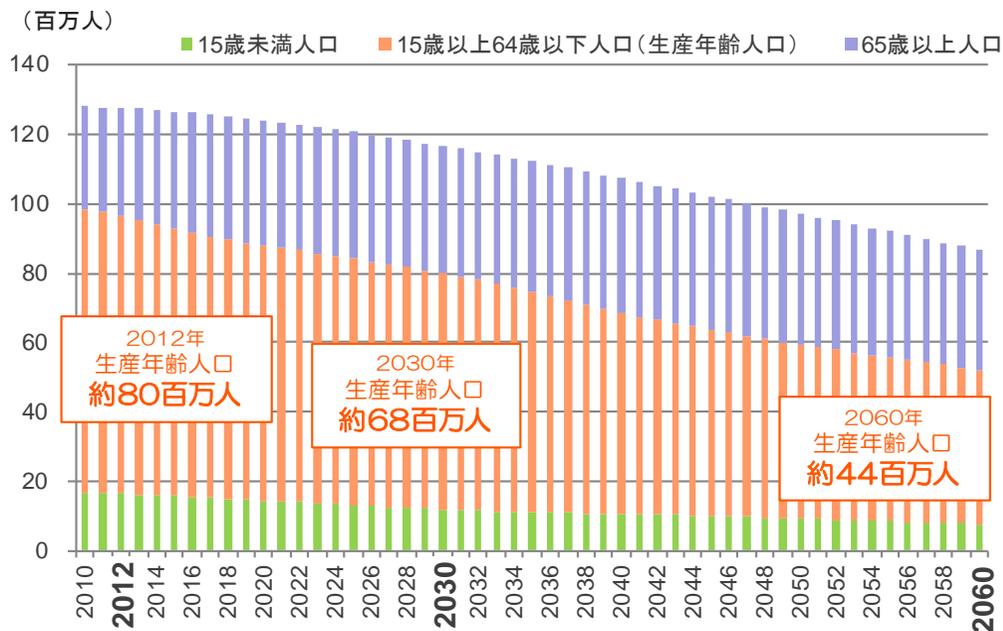
有効求人倍率（平成29年）



厚生労働省 平成29年「職業安定業務統計」より

将来見通し

年齢階級別将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(中位推計)より

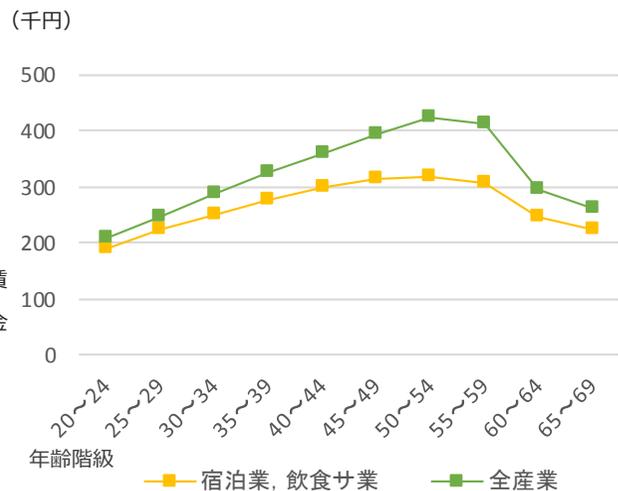
宿泊業界における人手不足の要因

人手不足の要因

- **賃金・労働環境** 宿泊業の賃金は他業種に比べ低水準となっており、加えて、不規則な休日や長時間労働等の労働環境のため、人材確保が困難である。
- **就業者の高齢化** 宿泊業における就業者は60代以上の高齢者が3割を占めており、この層の退職による大幅な就業者数の減少が見込まれる。
- **インバウンドの拡大** 訪日外国人旅行者数は今後も増加が見込まれ、国内旅行者と異なるニーズに対応する人材がますます必要となる。

賃金・労働環境

年齢階級別賃金（平成29年）



厚生労働省 平成29年「賃金構造基本調査」より

就業者の高齢化

就業者の年齢別構成割合（平成24年）



総務省 平成24年「就業構造基本調査」より

インバウンドの拡大

訪日外国人旅行者数

2017年: **2,869万人**

JNTO（日本政府観光局）より



訪日外国人旅行者数の目標値

2020年: **4,000万人**

2030年: **6,000万人**

観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」より

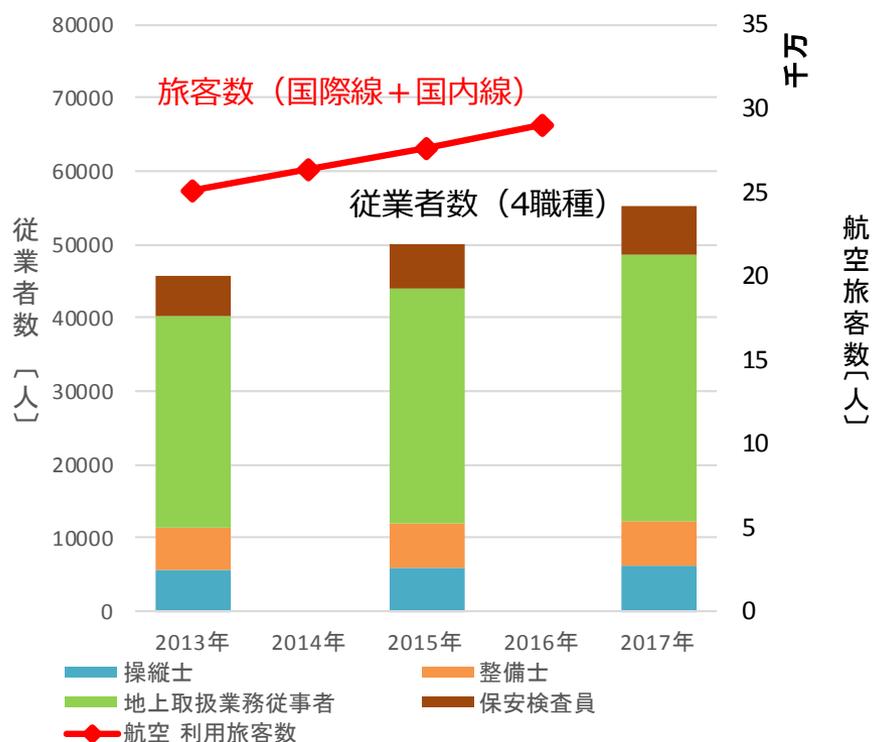
外国人材の受入の現状と課題 (航空分野)

国土交通省 航空局
平成30年3月

航空需要の拡大と従事者数の推移

航空需要と従事者数の推移

国際線旅客数：約 1.43 倍
 (H28：8,654万人←H24:6,069万人)
 国内線旅客数：約 1.14 倍
 (H28：9,812万人←H24:8,600万人)
 ※訪日外国人の目標「2020年4000万人、2030年6000万人」に向け、更なる増加が見込まれる。



出典 航空旅客数は「平成28年空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、
 従業者数は国土交通省航空局調査(平成30年3月等)による

※地上取扱業務従事者は一部推計含む

人手不足が顕著な4職種

操縦士

航空機の操縦業務を実施



整備士・整備員

運航整備、定時点検整備、
 エンジン整備などを実施



地上取扱業務従事者

駐機場での航空機運航支
 援や、旅客ビルでの旅客対
 応業務等を実施



保安検査員

爆発物等の機内持込を防
 ぐため、旅客及び手荷物等
 に対する検査を実施



外国人材受入の現状と今後の方向性

		操縦士 ※訓練生含む	整備士 整備員	地上取扱業務従事者 (グラハン人材)	保安検査員
外国人材の 受入状況	人数	527 (海外勤務も含む)	93 (海外勤務も含む)	1146	64
	全体数	7209	10371	36242	6579
	割合	7.3%	0.9%	3.2%	1.0%
専門資格		技能証明 (航空法)	【整備士】 技能証明(航空法) 【整備員】 社内資格	社内資格等	空港保安警備検定 合格者を一定数配置 (警備業法)
主な 在留資格 ※身分に基づく在 留資格を除く	資格	技能	技術・人文知識・国際業務	技術・人文知識・国際業務 (一部、技能実習)	技術・人文知識・ 国際業務
	期間	一定期間ごとに更新	同左	同左 (技能実習は5年)	同左
	家族の 帯同	可	可	可 (技能実習は不可)	可
外国人材拡大 のニーズ		有	有	有	有

- ※操縦士については、本邦エアライン18社の調査結果を集計。
- ※整備士・整備員については上記18社に加え、MRO Japanの調査結果を集計。
- ※地上取扱業務従事者については、グラハン会社159社の調査結果を集計。
- ※保安検査員については、警備会社37社の調査結果を集計。